

CTI REPORT

第**58**期
期末報告書

2020年1月1日～2020年12月31日

CTI 株式会社 建設技術研究所



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。第58期期末報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2020年は、我が国のみならず全世界が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に翻弄される一年となりました。新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けていらっしゃる方々に心よりお見舞いを申し上げます。

一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも災害は発生します。「令和2年7月豪雨」では、熊本県の球磨川などにおいて激甚な被害がもたらされました。このような災害復旧や災害防止対策などの要請に対して、滞りなく業務を円滑かつ効率的に進めることも当社グループの責務であります。

こうした認識のもと、国内および海外事業ともに、新型コロナウイルス感染症に対して社員の安全・安心を確保したうえで、業務生産を継続することが不可欠と考え、テレワークを活用した働き方改革を強力に推進しました。

その結果、海外建設コンサルティング事業において、新規案件で発注遅延が生じたほか、一部の受注プロジェクトでの進行遅延や工期延長などが発生しましたが、当社グループ業績全体への影響は軽微であり、最終的に増収・増益を確保することができました。

今後ともグループ一丸となって、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

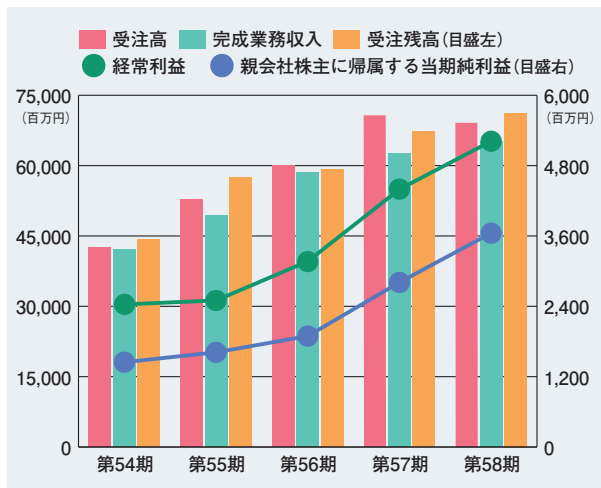
2021年3月

代表取締役社長
中村哲己

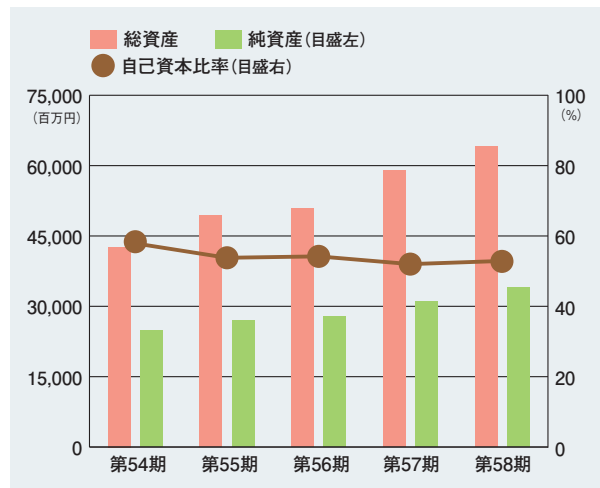


決算ハイライト

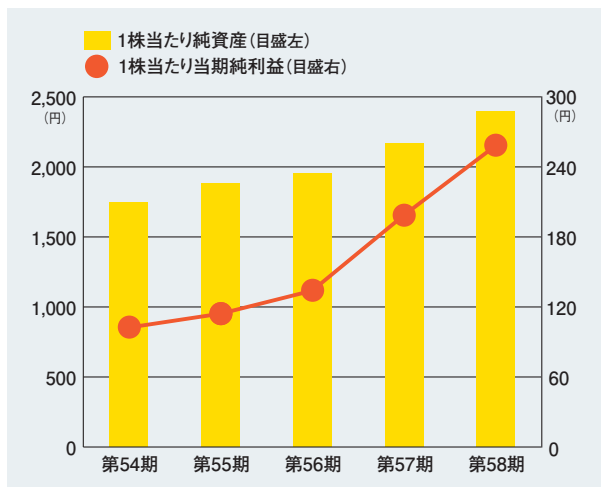
■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



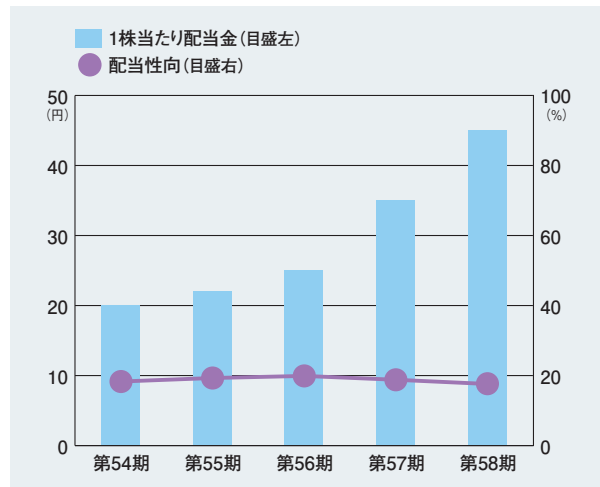
■ 総資産・純資産・自己資本比率（連結）



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益（連結）



■ 1株当たり配当金・配当性向（個別）



■ AI技術を用いた河川管理高度化技術の開発

当社は鳥取県と連携し、「持続的で実効的な河川管理」および「豪雨時における安全避難」の実現を目的として、河川監視カメラ・水位計などより得られるデータとAI（人工知能）技術を用いた河川管理の高度化に取り組んでいます。

■ AIが監視カメラ画像から洪水の堤防越水や河口砂州の変化を検知

- ・洪水が堤防を越水する（乗り越える）と堤防決壊に繋がり、甚大な被害が発生します。この越水現象を、AIが監視カメラ画像から検知します。
- ・河口砂州は波によって川を塞ぐように発達します。この状況で洪水が発生すれば、流下阻害となって河川水位が大きく上昇します。これを防ぐために、監視カメラが河口砂州の形状を常時監視し、発達しすぎて撤去すべき状態になった場合には、AIが検知して知らせます。

■ AIが河川の将来水位を予測し、河川管理施設の操作タイミングを予測

- ・降雨量予測データなどに基づいてAIが川の将来水位を予測し、取水堰などを操作（倒伏させる等）すべきタイミングを施設の管理者に通知します。
- ・この予測結果に基づき、地域住民に対してWebサイト等で警戒・避難情報をリアルタイムに提供します。

当社では、鳥取県中部（倉吉市・北栄町）を流れる北条川を実験フィールドとして実証実験を行ってきました。この度、新技術から得られる解析結果が一定の精度に達しましたので試行活用を開始し、その内容を平井鳥取県知事に報告しました。



平井鳥取県知事（左）に中間報告書を手渡す当社代表取締役専務執行役員・西村（右）

※画像・写真は、鳥取県および関係者からの許諾を得て掲載しております。

Web表示画面の例

■ 杉並区立中央図書館 全面改修

2019年9月にリニューアルオープンした杉並区立中央図書館（既存設計；黒川紀章建築都市設計事務所）は、当社の連結子会社である株式会社日総建が技術提案で特定され、改修設計を担当しました。

1982年の竣工から30有余年が経過し、老朽化した設備機器類の全面的な更新時期に合わせ、区民サービスの向上のためにプラン変更や図書館機能の拡張が行われました。図書資料を収集する元々の役割に加え、個人や地域の課題について、様々な情報を利用して解決する場所と交流スペースを提供する現代的な価値が創造されています。

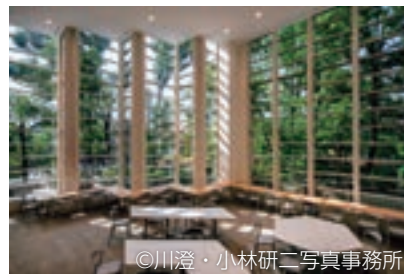
内部の居住域は、利用者に優しい床輻射冷暖房システムを採用し、「ゆるやかな弧」の連続する天井と光が造形するライトシェードにより、落ち着いた空間が生み出されています。また、建物の特徴である雁行したカーテンウォールにそって個人利用に適したL型カウンターと、閲覧テーブルやミーティングルーム等を設け、調べものスペースを重点的に拡充しています。

外部は、鬱蒼と生い茂っていた薄暗い林に間伐と枝抜きを行うことで、明るい林へと整備しました。大小様々な段状のテラスは、柔らかく区切られたセミプライベートな空間を提供していて、利用者自らが好きな場所を選び、様々な使い方ができる居場所を作り出しています。

今後も、当社グループが蓄積したノウハウと技術力を活かし、魅力ある建築物を提案してまいります。



©川澄・小林研二写真事務所



©川澄・小林研二写真事務所



©川澄・小林研二写真事務所

※写真は、撮影関係者の許諾を得て掲載しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 57 期	第 58 期
(資産の部)		
流動資産	36,341	41,350
固定資産	22,671	22,630
有形固定資産	9,815	9,729
無形固定資産	5,262	4,848
投資その他の資産	7,593	8,052
資産合計	59,013	63,980

区 分	第 57 期	第 58 期
(負債の部)		
流動負債	25,007	26,754
固定負債	3,076	3,208
負債合計	28,083	29,963
(純資産の部)		
株主資本	30,006	33,183
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,144
利益剰余金	22,870	26,026
自己株式	△ 12	△ 13
その他の包括利益累計額	671	658
非支配株主持分	252	174
純資産合計	30,929	34,016
負債・純資産合計	59,013	63,980

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 57 期	第 58 期
完成業務収入	62,649	65,190
完成業務原価	45,321	46,955
販売費及び一般管理費	13,060	13,149
営業利益	4,267	5,085
営業外収益	212	244
営業外費用	81	113
経常利益	4,397	5,216
特別利益	—	52
特別損失	95	24
税金等調整前当期純利益	4,302	5,244
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,882
法人税等調整額	△ 352	△ 290
当期純利益	2,885	3,651
非支配株主に帰属する当期純利益	77	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,808	3,650

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 57 期	第 58 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	8,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051	△ 779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	89
現金及び現金同等物の増減額	3,151	6,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,722	9,873
現金及び現金同等物の期末残高	9,873	16,684

■ 連結株主資本等変動計算書

第57期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	20,650	△ 12	27,786	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,810
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 234	—	△ 234	—	—	—	—	—	△ 234
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	20,416	△ 12	27,551	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,575
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 353	—	△ 353	—	—	—	—	—	△ 353
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,808	—	2,808	—	—	—	—	—	2,808
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	455	120	301	876	22	899
当期変動額合計	—	—	2,454	△ 0	2,454	455	120	301	876	22	3,354
当期末残高	3,025	4,122	22,870	△ 12	30,006	1,255	△ 96	△ 487	671	252	30,929

第58期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	22,870	△ 12	30,006	1,255	△ 96	△ 487	671	252	30,929
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 494	—	△ 494	—	—	—	—	—	△ 494
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,650	—	3,650	—	—	—	—	—	3,650
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	22	—	—	22	—	—	—	—	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 91	△ 150	228	△ 13	△ 77	△ 90
当期変動額合計	—	22	3,155	△ 0	3,177	△ 91	△ 150	228	△ 13	△ 77	3,087
当期末残高	3,025	4,144	26,026	△ 13	33,183	1,164	△ 247	△ 259	658	174	34,016

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 57 期	第 58 期
(資産の部)		
流動資産	25,282	28,926
固定資産	23,405	23,702
有形固定資産	7,977	8,012
無形固定資産	818	765
投資その他の資産	14,609	14,924
資産合計	48,687	52,628

区 分	第 57 期	第 58 期
(負債の部)		
流動負債	17,089	17,856
固定負債	1,013	1,161
負債合計	18,103	19,017
(純資産の部)		
株主資本	29,328	32,446
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	22,192	25,311
自己株式	△ 12	△ 13
評価・換算差額等	1,255	1,164
純資産合計	30,583	33,610
負債・純資産合計	48,687	52,628

■ 損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 57 期	第 58 期
完成業務収入	41,068	44,322
完成業務原価	28,742	30,532
販売費及び一般管理費	8,707	8,953
営業利益	3,619	4,835
営業外収益	331	244
営業外費用	9	60
経常利益	3,942	5,019
特別利益	—	52
特別損失	91	24
税引前当期純利益	3,850	5,047
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,748
法人税等調整額	△ 345	△ 315
当期純利益	2,629	3,613

■ 株主資本等変動計算書

第57期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	11,039	19,916	△ 12	27,051	800	800	27,852
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 353	△ 353	—	△ 353	—	—	△ 353
当期純利益	—	—	—	—	—	2,629	2,629	—	2,629	—	—	2,629
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	455	455	455
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,276	2,276	△ 0	2,276	455	455	2,731
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	13,316	22,192	△ 12	29,328	1,255	1,255	30,583

第58期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	13,316	22,192	△ 12	29,328	1,255	1,255	30,583
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 494	△ 494	—	△ 494	—	—	△ 494
当期純利益	—	—	—	—	—	3,613	3,613	—	3,613	—	—	3,613
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 91	△ 91	△ 91
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,118	3,118	△ 0	3,117	△ 91	△ 91	3,026
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	16,434	25,311	△ 13	32,446	1,164	1,164	33,610

会社の概要

設立	1963年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建01第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補01第1002号 測量業者登録 第(15)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号 一級建築士事務所登録(愛知県)(い-1) 第13738号 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環2003-8-2022 気象予報業務許可(気象等) 許可第192号
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル Waterman Group Plc Waterman AHW (Victoria) Pty Limited 日本都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIアウラ 株式会社CTI新土木 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

取締役会長	村田和夫
取締役副会長	寺井和弘
代表取締役社長	中村哲己
代表取締役専務執行役員	西村達也
取締役専務執行役員	名波義昭
取締役常務執行役員	廣澤遵
取締役常務執行役員	秋葉努
取締役常務執行役員	木内啓
取締役執行役員	鈴木直人
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
常勤監査役	中下恵勇
監査役	齋藤貢一郎
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川剛
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	服部亮二
常務執行役員	笠原勤
常務執行役員	前田信幸
常務執行役員	上村俊英
常務執行役員	藤原直樹
常務執行役員	江守昌弘
常務執行役員	天野光歩
執行役員	山根伸之
執行役員	松岡利一
執行役員	濱田幸一
執行役員	小畑耕一
執行役員	石田裕哉
執行役員	西山勝栄
執行役員	森藤敏一

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

事業所一覧

本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大阪本社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北海道支社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東北支社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア)
北陸支社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (NBF新潟テレコムビル)
中部支社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中国支社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四国支社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九州支社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖縄支社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (コートクビル)
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

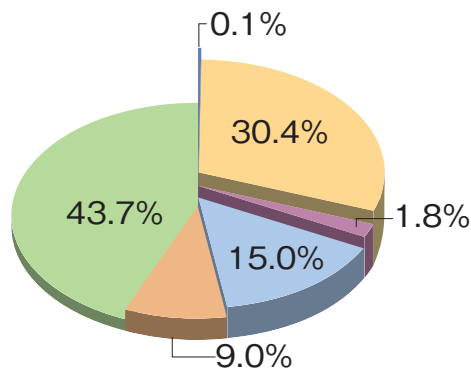
株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 3,414名(うち、議決権あり株主数2,999名)
- 4.大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,223	8.6
建設技術研究所従業員持株会	1,195	8.4
有限会社光パワー	612	4.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	524	3.7
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	218	1.5

(注) 持株比率は、自己株式(19千株)を含めて計算しております。

所有者別状況



所有者属性	株主数(名)	株式数(千株)
金融機関	28	4,302
金融商品取引業者	26	259
その他の法人	100	2,121
外国法人等	90	1,268
個人・その他	3,169	6,188
自己名義株式	1	19

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月 12月31日
定時株主総会 期末配当金	12月31日
中間配当を行う場合	6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 **株式会社 建設技術研究所**

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表) <http://www.ctie.co.jp/>